



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高井 平
(氏名) 村田 宣治

TEL 086-236-1115

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	70,987	△7.9	486	△68.1	486	△69.4	262	△69.7
26年6月期第3四半期	77,035	5.1	1,525	△0.3	1,586	4.5	866	△6.4

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 330百万円 (△62.0%) 26年6月期第3四半期 869百万円 (△10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	46.79	—
26年6月期第3四半期	154.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	32,641	4,465	13.7	795.81
26年6月期	28,958	3,926	13.6	699.75

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 4,465百万円 26年6月期 3,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,307	△1.9	671	△53.4	663	△56.3	343	△58.0	61.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	6,250,000 株	26年6月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	639,238 株	26年6月期	639,205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	5,610,772 株	26年6月期3Q	5,610,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は709億87百万円（前年同期比 7.9%減）、連結経常利益は4億86百万円（前年同期比 69.4%減）、連結四半期純利益は2億62百万円（前年同期比 69.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、引き続き厳しい市場環境の中にあいながらも全体的には堅調に推移し前年同期比104.1%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、新製品の販売を開始した仕入先との拡販による商権獲得が進んだことで、島根県、鳥取県、高知県、東京都、神奈川県で二桁成長となりました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比105.1%となりました。

整形外科消耗品は、急性期大病院での手術件数が増加し、以前から力を入れている新規施設での開拓も進み、島根県、鳥取県、香川県、兵庫県、大阪府、神奈川県でシェアアップが進みました。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比104.9%となりました。

循環器消耗品は、冠動脈治療領域の償還価格改定に伴う販売単価減の影響が継続して出ましたが、カテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）やハイパワーデバイス（不整脈を治療するための体内植込み型装置）とTAVI（カテーテルを通じて大動脈弁を治療）関連商品の販売が好調なことから、東京都、神奈川県、香川県、徳島県、高知県で二桁成長となりました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比101.8%となりました。

設備・備品は、昨年の10月に予定されていた消費税の増税の延期によって駆け込み需要がなかった影響から、売上高は前年同期比52.1%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高613億54百万円（前年同期比 9.3%減）、営業利益5億9百万円（前年同期比 65.6%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、昨年12月より稼働した新規の大型契約先の立ち上げに伴う先行投資の影響が残っていますが、新規契約先の稼働に加え、大規模病院の手術件数の増加もあり堅調に成長しました。

その結果、SPD事業は、売上高94億9百万円（前年同期比 15.0%増）、営業利益50百万円（前年同期比 42.3%減）となりました。また、第4四半期も新たに1施設での稼働開始を予定しています。

〈ライフサイエンス事業〉

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費の抑制に加えて、新規顧客の開拓が低調であったため、売上高は前年同期比80.5%となりました。

診断薬領域においては、基幹施設での試薬・消耗品の販売は堅調ではあるものの、検査機器の新たな購入や更新が進まず、売上高は前年同期比90.4%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高27億66百万円（前年同期比 12.7%減）、営業損失8百万円（前年同期 営業利益19百万円）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、更なる迅速な対応によるサービス力の向上を図り、各地域での営業活動強化を行いました。これにより在宅ベッドなどのレンタルの売上高は前年同期比114.0%となりました。

その結果、介護用品事業は、売上高10億32百万円（前年同期比 13.3%増）、営業利益40百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は326億41百万円となり、前連結会計年度と比べ36億83百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が39億36百万円、商品が5億28百万円、投資その他の資産が6億27百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が14億88百万円減少したことによるものです。

また、負債は281億76百万円となり、前連結会計年度と比べ、31億44百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が11億6百万円、短期借入金が23億42百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が3億91百万円減少したことによるものです。

純資産は44億65百万円となり、前連結会計年度と比べ、5億38百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により2億62百万円、「退職給付に関する会計基準」の変更に伴う利益剰余金の増加により3億48百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億40百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.1ポイント増加し、13.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画どおりに推移しており、平成27年1月29日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチによる方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が541,297千円、繰延税金負債が192,867千円及び利益剰余金が348,429千円それぞれ増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,951	2,835,734
受取手形及び売掛金	15,483,775	19,420,724
商品	3,608,794	4,137,429
その他	918,065	774,933
流動資産合計	24,334,586	27,168,821
固定資産		
有形固定資産	3,133,230	3,454,189
無形固定資産		
のれん	245,170	163,817
その他	245,931	227,568
無形固定資産合計	491,101	391,386
投資その他の資産	999,777	1,627,486
固定資産合計	4,624,110	5,473,062
資産合計	28,958,696	32,641,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,528,165	21,634,626
短期借入金	1,087,129	3,429,669
未払法人税等	497,572	105,798
賞与引当金	20,499	44,304
その他	1,066,428	1,103,166
流動負債合計	23,199,794	26,317,563
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	791,144	550,256
役員退職慰労引当金	598,771	652,181
退職給付に係る負債	347,983	352,813
その他	84,863	303,966
固定負債合計	1,832,763	1,859,217
負債合計	25,032,557	28,176,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,749,954	4,220,626
自己株式	△834,178	△834,218
株主資本合計	3,867,276	4,337,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,462	156,857
退職給付に係る調整累計額	△32,599	△29,662
その他の包括利益累計額合計	58,862	127,195
純資産合計	3,926,138	4,465,102
負債純資産合計	28,958,696	32,641,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	77,035,468	70,987,703
売上原価	69,047,428	63,636,966
売上総利益	7,988,040	7,350,736
販売費及び一般管理費	6,462,326	6,864,560
営業利益	1,525,713	486,176
営業外収益		
受取利息	1,087	982
受取配当金	2,115	1,452
受取保険金	76,528	2,678
受取手数料	8,837	9,708
持分法による投資利益	444	-
その他	18,526	16,879
営業外収益合計	107,541	31,701
営業外費用		
支払利息	34,663	25,689
その他	12,046	6,073
営業外費用合計	46,710	31,762
経常利益	1,586,544	486,115
特別利益		
投資有価証券売却益	55	-
有形固定資産売却益	9,167	999
受取補償金	-	16,193
受取和解金	13,500	-
補助金収入	11,266	-
特別利益合計	33,988	17,193
特別損失		
有形固定資産売却損	1,870	53
有形固定資産除却損	9,145	1,329
減損損失	73,659	-
特別損失合計	84,676	1,382
税金等調整前四半期純利益	1,535,857	501,926
法人税、住民税及び事業税	562,276	143,867
法人税等調整額	107,016	95,546
法人税等合計	669,293	239,414
少数株主損益調整前四半期純利益	866,563	262,511
四半期純利益	866,563	262,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	866,563	262,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,398	65,395
退職給付に係る調整額	-	2,937
その他の包括利益合計	3,398	68,332
四半期包括利益	869,962	330,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,962	330,844
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	64,897,493	8,090,743	3,136,603	910,627	77,035,468	—	77,035,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,718,566	88,743	31,911	849	2,840,071	△2,840,071	—
計	67,616,059	8,179,487	3,168,515	911,477	79,875,540	△2,840,071	77,035,468
セグメント利益	1,480,948	87,910	19,293	39,482	1,627,634	△101,920	1,525,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△101,920千円には、セグメント間取引消去1,266千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△103,187千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療器材事業」セグメントにおいて、日光医科器械株式会社での新社屋建設の決定に伴い旧社屋に係る減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において54,089千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	57,924,370	9,318,052	2,713,088	1,032,190	70,987,703	—	70,987,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,430,594	91,368	53,511	313	3,575,788	△3,575,788	—
計	61,354,964	9,409,421	2,766,600	1,032,504	74,563,491	△3,575,788	70,987,703
セグメント利益又は 損失(△)	509,355	50,747	△8,784	40,568	591,886	△105,710	486,176

(注) 1 セグメント利益の調整額△105,710千円には、セグメント間取引消去4,164千円、各報告セグメントに配分しない全社費用109,874千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。